

四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日



株式会社 **東北銀行**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

・ 四半期レビュー報告書（前第1 四半期連結累計期間）

・ 四半期レビュー報告書（当第1 四半期連結累計期間）

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 浅沼 新
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【電話番号】	019 (651) 6161 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 千葉 幸長
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号 株式会社 東北銀行 東京事務所
【電話番号】	03 (3270) 2851
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 荒道 修士
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	4,357	4,216	18,220
経常利益 (△は経常損失)	百万円	138	△275	388
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	116	△118	—
当期純利益	百万円	—	—	288
純資産額	百万円	23,669	23,171	21,861
総資産額	百万円	654,320	671,936	658,171
1株当たり純資産額	円	228.07	226.08	211.44
1株当たり四半期純利益 金額 (△は1株当たり四半期 純損失金額)	円	1.22	△1.25	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	3.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.30	3.18	3.04
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,018	3,853	1,448
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,022	△4,850	△2,545
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△242	△240	513
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	15,365	14,786	16,026
従業員数	人	662	690	643

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	690 [253]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員252人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	603 [246]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員245人を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員6人を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における岩手県内の経済をみますと、生産活動は一部に在庫調整の進展から下げ止まりの動きがみられるものの、全体としては減産の動きが続きました。また、雇用情勢は製造業を中心に一段と厳しさを増し、個人消費や住宅建設についても先行き不安から消費抑制傾向が見られ引き続き低調に推移しました。総じて、悪化のテンポは緩やかになっているものの依然として厳しい情勢が続いております。

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門30億86百万円、国際業務部門60百万円であり、合計では31億46百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息26億89百万円、有価証券利息配当金2億98百万円などです。国際業務部門では有価証券利息配当金74百万円などです。また、資金調達費用の主なものは、国内業務部門では預金利息3億44百万円、借入金利息42百万円などです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売に係る手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で2億94百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務においては国債等債券損益（5勘定戻）95百万円のほか、連結子会社の業務に係る収支により、1億37百万円となりました。国際業務においては外国為替の売買等により2百万円となり、合計で1億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	2,689	52	2,742
	当第1四半期連結会計期間	2,654	56	2,711
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	3,217	75	3,271
	当第1四半期連結会計期間	3,052	74	3,109
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	527	23	528
	当第1四半期連結会計期間	397	17	397
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	311	0	311
	当第1四半期連結会計期間	293	0	294
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	545	1	547
	当第1四半期連結会計期間	527	1	529
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	234	1	235
	当第1四半期連結会計期間	233	1	234
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	2	3	5
	当第1四半期連結会計期間	137	2	140
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	463	3	466
	当第1四半期連結会計期間	508	2	511
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	460	—	460
	当第1四半期連結会計期間	371	—	371

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門5億27百万円、国際業務部門1百万円、合計で5億29百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門2億33百万円、国際業務部門1百万円、合計で2億34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	545	1	547
	当第1四半期連結会計期間	527	1	529
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	78	—	78
	当第1四半期連結会計期間	74	—	74
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	176	1	177
	当第1四半期連結会計期間	169	1	170
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	45	—	45
	当第1四半期連結会計期間	31	—	31
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	92	—	92
	当第1四半期連結会計期間	106	—	106
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	9	—	9
	当第1四半期連結会計期間	9	—	9
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	41	—	41
	当第1四半期連結会計期間	40	—	40
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	234	1	235
	当第1四半期連結会計期間	233	1	234
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	31	1	32
	当第1四半期連結会計期間	30	1	31

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	601,878	261	602,140
	当第1四半期連結会計期間	620,593	289	620,882
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	232,676	—	232,676
	当第1四半期連結会計期間	243,292	—	243,292
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	363,651	—	363,651
	当第1四半期連結会計期間	372,099	—	372,099
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,551	261	5,812
	当第1四半期連結会計期間	5,202	289	5,491
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	6,685	—	6,685
	当第1四半期連結会計期間	7,700	—	7,700
総合計	前第1四半期連結会計期間	608,564	261	608,825
	当第1四半期連結会計期間	628,294	289	628,583

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	435,440	100.00
製造業	40,067	9.20
農業	2,337	0.54
林業	198	0.04
漁業	689	0.16
鉱業	730	0.17
建設業	38,825	8.91
電気・ガス・熱供給・水道業	4,317	0.99
情報通信業	1,836	0.42
運輸業	8,095	1.86
卸売・小売業	51,079	11.73
金融・保険業	23,988	5.51
不動産業	51,810	11.90
各種サービス業	62,053	14.25
地方公共団体	33,775	7.76
その他	115,641	26.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	435,440	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	448,631	100.00
製造業	48,119	10.73
農業、林業	2,930	0.65
漁業	660	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	854	0.19
建設業	38,643	8.61
電気・ガス・熱供給・水道業	5,305	1.18
情報通信業	4,379	0.98
運輸業、郵便業	9,868	2.20
卸売業、小売業	53,008	11.82
金融業、保険業	20,809	4.64
不動産業、物品賃貸業	63,844	14.23
各種サービス業	55,238	12.31
地方公共団体	34,142	7.61
その他	110,832	24.70
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	448,631	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの増加要因となる預金の増加はあったもののコールローンの増加等の減少要因により、前年同四半期連結会計期間末比81億65百万円の減少となる38億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、同81億72百万円支出が減少し48億50百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により同2百万円支出が減少し2億40百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、同5億79百万円減少し147億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項なし

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,099,631	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	95,099,631	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	95,099	—	8,233,283	—	6,154,754

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 288,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,806,000	93,806	同上
単元未満株式	普通株式 1,005,631	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	95,099,631	—	—
総株主の議決権	—	93,806	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式143株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	288,000	—	288,000	0.30
計	—	288,000	—	288,000	0.30

(注) 平成21年6月30日現在の「所有株式数の合計」は、293,000株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	151	152	163
最低（円）	142	143	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,593	27,252
コールローン及び買入手形	42,000	24,100
商品有価証券	3	8
有価証券	※2 130,159	※2 122,530
貸出金	※1 448,631	※1 457,003
外国為替	362	353
その他資産	8,056	7,392
有形固定資産	※3 9,768	※3 9,775
無形固定資産	728	757
繰延税金資産	6,890	7,983
支払承諾見返	5,629	6,016
貸倒引当金	△5,885	△5,002
資産の部合計	671,936	658,171
負債の部		
預金	620,882	607,068
譲渡性預金	7,700	6,685
借入金	5,255	5,305
外国為替	—	0
社債	1,200	1,200
その他負債	4,305	6,235
退職給付引当金	2,399	2,402
役員退職慰労引当金	—	14
睡眠預金払戻損失引当金	13	13
偶発損失引当金	76	55
ポイント引当金	18	18
利息返還損失引当金	1	10
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,281	1,281
支払承諾	5,629	6,016
負債の部合計	648,765	636,310
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	8,286	8,642
自己株式	△60	△59
株主資本合計	22,619	22,975
その他有価証券評価差額金	△2,853	△4,596
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,668	1,668
評価・換算差額等合計	△1,185	△2,928
少数株主持分	1,737	1,813
純資産の部合計	23,171	21,861
負債及び純資産の部合計	671,936	658,171

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	4,357	4,216
資金運用収益	3,271	3,109
(うち貸出金利息)	2,809	2,689
(うち有価証券利息配当金)	388	372
役務取引等収益	547	529
その他業務収益	466	511
その他経常収益	71	66
経常費用	4,218	4,492
資金調達費用	528	397
(うち預金利息)	482	344
役務取引等費用	235	234
その他業務費用	460	371
営業経費	2,483	2,532
その他経常費用	509	※1 956
貸倒引当金繰入額	481	
その他の経常費用	27	
経常利益又は経常損失(△)	138	△275
特別利益	22	32
償却債権取立益		32
特別損失	13	0
固定資産処分損		0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147	△243
法人税、住民税及び事業税	163	25
法人税等調整額	△58	△77
法人税等合計		△52
少数株主損失(△)	△74	△73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116	△118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147	△243
減価償却費	444	257
貸倒引当金の増減(△)	455	883
資金運用収益	△3,271	△3,109
資金調達費用	528	397
貸出金の純増(△)減	9,147	8,372
預金の純増減(△)	△2,325	13,813
譲渡性預金の純増減(△)	6,685	1,015
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△63	△50
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	466	419
コールローン等の純増(△)減	△2,100	△17,900
資金運用による収入	3,203	3,042
資金調達による支出	△823	△909
その他	△120	△2,133
小計	12,374	3,854
法人税等の支払額	△356	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,018	3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,564	△17,601
有価証券の売却による収入	529	10,752
有価証券の償還による収入	610	2,242
有形固定資産の取得による支出	△608	△210
その他	10	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,022	△4,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△237	△237
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,239	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	16,604	16,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,365	14,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項なし

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項なし

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上していましたが、平成21年6月開催の各社の定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分10百万円についてはその他負債に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">12,784百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,655百万円</td> </tr> </table> <p>なお、為替決済、手形交換等の取引の担保として差し入れている有価証券を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">11,716百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	3,332百万円	延滞債権額	12,784百万円	3ヵ月以上延滞債権額	378百万円	貸出条件緩和債権額	1,424百万円	有価証券	27,655百万円		11,716百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">12,184百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,363百万円</td> </tr> </table> <p>なお、為替決済、手形交換等の取引の担保として差し入れている有価証券を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">13,604百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	2,605百万円	延滞債権額	12,184百万円	3ヵ月以上延滞債権額	336百万円	貸出条件緩和債権額	561百万円	有価証券	34,363百万円		13,604百万円
破綻先債権額	3,332百万円																								
延滞債権額	12,784百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	378百万円																								
貸出条件緩和債権額	1,424百万円																								
有価証券	27,655百万円																								
	11,716百万円																								
破綻先債権額	2,605百万円																								
延滞債権額	12,184百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	336百万円																								
貸出条件緩和債権額	561百万円																								
有価証券	34,363百万円																								
	13,604百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
—————	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額897百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定	25,593
26,147	現金預け金勘定
定期預け金	△10,096
△10,096	定期預け金
その他の預け金	△709
△684	その他の預け金
現金及び現金同等物	14,786
15,365	現金及び現金同等物
	14,786

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		95,099
合計		95,099
自己株式		
普通株式		293
合計		293

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,715	445	195	4,357	—	4,357
(2) セグメント間の内部経常収益	75	31	41	147	(147)	—
計	3,790	476	237	4,504	(147)	4,357
経常利益(△は経常損失)	199	△24	△35	138	(0)	138

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他業務・・・クレジットカード業、信用保証業、ソフトウェアの開発及び販売業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,647	376	41	151	4,216	—	4,216
(2) セグメント間の内部経常収益	70	24	3	41	140	(140)	—
計	3,718	401	45	192	4,357	(140)	4,216
経常利益(△は経常損失)	△323	△25	△30	△8	△388	112	△275

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

(2) リース業務・・・リース業

(3) 保証業務・・・信用保証業

(4) その他業務・・・クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3. 事業区分の変更

前第1四半期連結累計期間では、信用保証業は「その他業務」に含めておりましたが、前連結会計年度の有価証券報告書において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから、「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

なお、保証業務の前第1四半期連結累計期間の経常収益は46百万円(うち外部顧客に対する経常収益は42百万円、セグメント間の内部経常収益は4百万円)経常利益は△19百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（有価証券関係）

I 当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動の認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年6月30日現在）

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	1,000	1,026	26
地方債	1,517	1,512	△4
社債	999	1,034	35
その他	1,000	910	△89
合計	4,516	4,483	△33

（注）時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年6月30日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	7,623	5,911	△1,711
債券	92,769	92,999	230
国債	44,124	44,292	168
地方債	1,238	1,238	△0
社債	47,407	47,469	62
その他	28,333	25,022	△3,310
合計	128,726	123,933	△4,792

（注）四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,301百万円増加、「繰延税金資産」は525百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は775百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアーオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

II 前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	1,000	1,014	14	14	—
地方債	1,577	1,565	△11	—	11
社債	1,130	1,122	△8	—	8
その他	1,500	1,366	△133	—	133
合計	5,207	5,069	△137	14	152

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	8,696	5,968	△2,728	98	2,826
債券	86,317	85,361	△956	98	1,054
国債	43,148	42,995	△153	66	219
地方債	1,269	1,263	△6	—	6
社債	41,899	41,102	△796	31	828
その他	28,332	24,313	△4,019	—	4,019
合計	123,346	115,642	△7,703	196	7,899

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、44百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフローオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	226.08	211.44

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額)	円	1.22	△1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額			
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	116	△118
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (△は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	116	△118
普通株式の期中平均株式数	千株	94,861	94,809

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月9日

株式会社 東 北 銀 行
取締役会 御中

北 光 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 明哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田 信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下田 栄行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

※2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 東 北 銀 行
取締役会 御中

北 光 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 明哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下田 栄行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

※2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 浅沼 新
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取浅沼新は、当行の第90期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。